

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	91,653
①事業活動収入	1,993,811
・介護報酬等の公費(※)	1,870,528
・利用者負担金(※)	
・その他収入	123,283
②事業活動支出	1,902,157
・人件費支出	1,337,957
・事業費支出	246,251
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	317,949
(2)施設整備等資金収支差額	36,361
①施設整備等収入	666,478
・施設整備補助金等の公費	666,228
・その他収入	250
②施設整備等支出	630,116
(3)その他の活動資金収支差額	53,542
①その他の活動収入	78,942
②その他の活動支出	25,400
当期末資金収支差額	181,557
前期末支払資金残高	479,939
当期末支払資金残高	661,497

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	▲ 17,006
①サービス活動収益	1,955,953
②サービス活動費用	1,972,960
減価償却費	124,681
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 51,047
その他サービス活動費用	0
(2)サービス活動外増減差額	30,096
①サービス活動外収益	37,887
②サービス活動外費用	7,790
(3)特別増減差額	▲ 176,863
①特別収益	672,587
②特別費用	849,451
当期活動増減差額	▲ 163,773
前期繰越活動増減差額	1,381,041
当期末繰越活動増減差額	1,217,268
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	57,706
その他の積立金積立額	2,341
次期繰越活動増減差額	1,272,632

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	4,134,516
①流動資産	1,033,186
②固定資産	3,101,330
(2)負債の部	791,529
①流動負債	482,543
②固定負債	308,986
(3)純資産の部	3,342,986
減価償却累計額	▲ 1,461,688

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
施設整備積立預金	特別養護老人ホーム建物取得のための資金	111258	○	111258	新築	H29	本部
施設整備積立預金	借入償還金のための原資として充当するための資金	17500	○	30000	借入金償還	H29	成美
人件費積立預金	将来発生が見込まれる常勤職員及び臨時に雇い上げる者に支給する人件費に充てるための資金	7482	無		変動収入に対応	未定	ゆーゆー

人件費積立預金	将来発生が見込まれる常勤職員及び臨時に雇いあげる者に支給する人件費に充てるための資金	21250	無		新規事業人員確保	未定	本部
修繕積立金	将来発生が見込まれる建物及び建物付属設備又は機械器具後品の修繕に要する費用に充てるため	1500	○	2500	壁補修	H30	ワークプレイス葉
備品等購入積立金	将来発生が見込まれる機械器具備品の購入に要する費用に充てるための資金	1500	○	10000	備品の買替	H39(償却年数)	デイセンターういず
工賃変動積立金	将来発生が見込まれる利用者工賃の変動時支給する工賃費用に充てるための資金	1556	無	1600	利用者工賃の維持	変動発生時	ワークプレイス葉
設備等整備積立金	将来発生が見込まれる就労事業等の機械器具備品の購入に要するのための資金	6912	○	18250	就労事業備品買替	H43(償却年数)	ワークプレイス葉
共同生活介護事業共益費備品等積立金	将来発生が見込まれるグループホーム新規開設に伴う備品等購入費用に充てるための資金	847	無		入居備品整備	新規開設予定時	ゆっくる
その他の積立金	将来発生が見込まれる社会貢献事業に要する費用に充てるための資金	1359	無		社会貢献	貢献事業開始時	本部

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「－」を記載している。